

2022年度通常公募 団体情報シート				
団体名	公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団		団体web サイトURL	https://www.bgf.or.jp/
申請事業名			申請受付番号	220107
主題	体験と地域交流による障害者の離職防止事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副題			申請事業の分類②	①-1 全国ブロック
			申請事業の分類③	
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
分野①			分野②	
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		④ 働くことが困難な人への支援		
-		⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援		
領域③			-	
分野③			領域④	
-			分野④	
-			-	
申請事業概要				
本事業は、障害者にスポーツや体験活動、地域交流などの「心身の健康を保持し生活を豊かにする活動」を提供し、自己肯定感や社会性、QOL（生活の質）や就労意欲の向上を図る事で、就労や職業訓練の場である障害福祉サービスからの離職を防止するものである。 障害者の中には、それら活動や機会の不足により、QOL（生活の質）や就労意欲が低下し離職や引きこもりに至るケースも少なくなく、在宅ケアのため保護者の離職を余儀なくされる場合も多い。障害者数、障害福祉サービス予算が年々増加する中、特に就労や職業訓練を行う若年層の知的・発達障害者の離職防止や就労・職業訓練への定着は、障害者およびその家族の自立支援の面で効果的な対策となり得る。 当財団が2019年度休職預金採択事業「障害児等の体験格差解消事業」を通じて得た、体験活動の与える障害児の自尊感情等の向上効果をベースに、身体的、社会的活動の継続実施による障害者のQOL向上を目指すとともに、活動を通じて健常者や地域住民との交流、支援者との連携を促進し、社会における障害者の活動への認知と理解を深め、誰もが分け隔てなく社会活動に参加できる共生社会の進展を目指す。				

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	1973/03/28
	法人格取得年月日	1973/03/28
2	●団体概要	
	団体概要	1973年3月に設立された当財団は、海洋性レクリエーションを軸とした青少年育成事業を全国展開するため艦庫やプール等の海洋センターを全国480市町村に建設し、そこに勤務する指導者を2万人以上養成。また地域には海洋性レクリエーションで青少年の育成をする海洋クラブを全国300力所以上に設置し、水辺の安全教育や障害児等への自然体験の機会を提供。さらに大学と連携した学生の人材育成など各種事業を展開している。
3	●代表者情報	
	代表者名	前田 康吉
	代表者の役職	会長
	代表者名 2	
4	●役員	
	役員の数	17人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	2人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	41人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	6人
	常勤・有給・無期	32人
	常勤・無給(有期・無期)	3人
	非常勤・有給・有期	0人
	非常勤・有給・無期	0人
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	異なっている
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事で実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	10団体 (休眠預金活用事業)
2	前年度の助成総額 (円)	・ 4,839,000円 (休眠預金活用事業) 図 ・ 207,143,548円 (活動助成金)
3	助成事業の実績内容 ① (休眠預金活用事業) 2019年度採択事業「障害児等の体験格差解消事業」：実行団体を全国10団体とし、中期アウトカム「事業実施地域において、障害児や児童養護施設等の子供が、水辺をはじめとする自然体験活動を通じて、社会性や自立心を育むとともに、健常児との交流や団体間の連携により、誰もが分け隔てなく社会活動が可能なインクルーシブ社会になる」を目指して、実行団体への伴走支援を行っている（現在3年目）。事業の円滑な実施に向けた支援や助言の他、体験活動の提供経験が薄い団体に対して、指導法や安全管理知識の伝達や、ボランティアスタッフの研修指導を実施。また事業対象の拡大に向け、特別支援学校や障害者団体への声掛け促進などを促した。1年目の総実施回数146回、総参加人数3,930人。2年目の総実施回数337回、総参加人数9,044人と、コロナ禍においても順調に事業拡大を果たした。 ② (その他助成事業) これまでに多数の日本財団助成事業を実施。実施主体は市町村や教育委員会等。当財団は中間支援団体の立ち位置である。2021年度の主な助成事業（中間支援的性質の事業）は、地域コミュニティの再生に関するモデル事業、海の安全教育を推進する事業の全国開催、海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動、「子ども第二の居場所」開設・運営支援、防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業など。	